

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		施設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。			1,200	1,200	1,200	1,200	○
A	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。〈平成24年度までに耐震設計を終えたもの〉 〔耐震補強工事(一般)〕負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町 〔耐震補強工事(リフォーム)〕負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町)	○		218,125	218,125	102,500	82,000	
A	112		河川・砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。			2,472	2,472	2,967	2,967	○
A	112		流域管理課	河川台帳整備事業費	河川法に基づき河川台帳の整備を行う。		○	7,595	7,595	7,558	7,558	○
A	351		道路管理課	道路台帳整備費	道路法に基づき道路台帳の整備を行う。		○	9,225	9,225	10,977	10,977	○
A	351		港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。			371	371	373	373	○
A	351		流域管理課	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合: 国10/10、一部県費)		○	2,230	64	1,873	64	○
A	353		都市政策課	都市計画審議会費	都市計画審議会の開催に要する経費。			808	808	810	810	○
A	353		都市政策課	都市計画策定事業費	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。			5,415	5,415	4,392	4,392	○
A	353		都市政策課	全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業費	都市緑化意識の高揚等を図るため、『全国「みどり愛護」のつどい』を開催する。			2,021	2,021	1,897	1,897	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	353		景観まちづくり課	みえの景観づくり推進事業費	県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。			1,116	1,116	1,900	1,900	○
A	353		建築開発課	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。			340	340	320	320	○
A	行運B		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。			64	64	59	59	○
A	行運B		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。		○	1,180	1,180	1,176	1,176	○
A	行運B		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。		○	14,022	14,022	12,505	12,505	○
A	行運B		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。		○	12,669	12,657	7,785	7,769	○
A	行運B		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営及び入札制度の検証業務を行う。		○	3,792	3,509	3,397	2,573	○
A	行運B		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。		○	722	722	722	722	○
小計								283,367	280,906	162,411	139,262	
B	111		建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。		○	1,228	1,203	1,525	1,500	
B	111	緊急1	住宅課	待ったなし！耐震化プロジェクト(選択集中)【再掲】	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計に補助を行う。 〔耐震診断〕負担割合: 国1/2、県・市町各1/4 交付対象: 市町 〔耐震補強設計〕負担割合: 国1/3、県・市町各1/6、住民1/3 交付対象: 市町		○			56,263	56,263	
B	112		河川・砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。			1,502	546	1,472	534	
B	112		河川・砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。			3,831	2,973	2,528	1,962	
B	112		河川・砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。			2,619	2,588	2,713	2,680	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	112		河川・砂防課	川上ダム関連支援事業費補助金	川上ダムの建設を促進するため、伊賀市が実施する水源地対策及び生活再建対策を支援する。 (負担割合: 県3/10、伊賀市7/10 交付対象: 伊賀市)	○		14,700	14,700	4,500	4,500	
B	152		公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。			1,128	1,128	1,127	1,127	
B	152		流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。		○	231	231	231	231	
B	211		下水道課	同和地区公共下水道事業助成金	遅れている同和地区の下水道事業の促進を図るため、平成9年から平成13年度に市町が実施した事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。 (負担割合: 平成9年度から平成13年度に実施される事業で、市町の負担額が国の財政上の特別措置が講じられた場合と同等となるよう助成 交付対象: 市町)	○		30,486	30,486	30,486	30,486	
B	211		住宅課	住環境整備事業費補助金	市町が実施する住環境整備事業に対し補助を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		29,592	9,868	31,892	10,638	
B	351		道路管理課	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。			1,170	1,170	1,170	1,170	
B	353		都市政策課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーソントリップ調査を実施する。		○	12,311	8,311	17,625	11,925	
B	353		景観まちづくり課	みえの眺望景観等保全創出事業費	世界遺産熊野川の周辺地域及び東紀州地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域にふさわしい景観となるよう保全し、観光振興等を図る。		○	719	719	2,272	2,272	
B	353		住宅課	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。		○	0	0	2,905	901	
B	353		住宅課	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	優良な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者に国庫補助と連動した県補助(家賃補助)を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		307	307	80	80	
B	353		住宅課	危険住宅対策事業費補助金	災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害の恐れの高い土地からの住宅の移転に支援を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		0	0	1,405	1,405	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	353		住宅課	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)	○		5,412	5,412	1,888	1,888	
B	行運8		公共事業運営課	設計単価等調査費	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。		○	6,755	355	7,320	320	
B	行運8		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト縮減を推進する。		○	9,874	8,264	5,256	4,398	
B	行運8		建設業課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テクリス)利用にかかる経費。			2,453	2,281	2,570	2,396	
小計								124,318	90,542	175,228	136,676	
C	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)【再掲】	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。(平成24年度までに耐震設計を終えていないもの) 〔耐震補強工事(一般)〕負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町) 〔耐震補強工事(リフォーム)〕負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町)	○				155,000	124,000	
C	154		下水道課	日本下水道事業団負担金	日本下水道事業団への負担金。			3,463	3,463	1,796	1,796	
C	353		景観まちづくり課	まちづくり協働支援事業費	県が実施する公共事業への住民参画を推進し、住民満足度の高い社会資本整備を進める。		○	1,317	1,317	1,183	1,183	
C	353		住宅課	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うためのツールの開発等を行う。		○	1,786	895	1,518	761	
C	行運8		県土整備総務課	関係団体補助及び交付金	県土整備部関係各団体への負担金。			3,111	3,111	3,071	3,071	
C	行運8		県土整備財務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。			30	30	25	25	
C	行運8		県土整備財務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。			4,093	1,293	3,418	618	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	行運8		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修及び実証実験を実施する。		○	1,103	1,103	5,956	5,956	
C	行運8		営繕課	営繕事務費	営繕工事の設計単価の管理及び職員研修等の経費。		○	4,309	4,309	4,396	4,396	
C	行運8		工事検査担当	検査及び検査員研修事務費	県が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。			514	514	462	462	
							小計	19,726	16,035	176,825	142,268	
							合計	427,411	387,483	514,464	418,206	

